スケッチ 中国経済

諸物価の上昇が深刻

市民生活

千葉　康弘

□□2

ことし四月、北京へ進出したイトーヨーカドーをのぞいた。地下の食品売り場に日本産米コーナーがあり、宮城県産ひとめぼれ二キロは百八十八元（三千八円）、魚沼産コシヒカリ二キロは百九十八元（三千百六十八円）で販売されていた。地元の中国産米（梅河大米）五百グラムが約二元（二キロ換算八元＝百二十八円）。地元産との価格差は約二十五倍である。日本産米は主として中間富裕層、日本企業の駐在員が贈答用、自家消費などで購入するとか。

高価な日本米を買う富裕層がいる一方で、近年の物価高を深刻に受け止める市民も増えている。中国人民銀行（中央銀行）が二月に都市部の預金者約二万世帯を対象にアンケートを実施した。その結果、「物価が高すぎる、受け入れがたい」と答えた人の割合が49・2％と一九九九年の調査開始以来、最高になったとの報道に接した。

◇――◇

物価は市民生活に最も身近な経済のバロメーターである。経済学の立場から言えば、高い経済成長をしている国はおしなべて物価上昇率も高い。中国を除いたBRICs諸国（新興国）がそうである。しかし、中国はこれまで高い成長率の割には物価が比較的低水準だった。二〇〇二―〇七年で、経済成長率が9・1―11・9％だったのに対して、消費者物価上昇率は0・8―4・8％。しかし、最近はその定説が揺らぎ始め、〇八年の物価予測もここのところさまざまである。例えば外資系銀行クレディ・スイスは経済成長9・7％に対し、消費者物価上昇率は7・0％に達すると予測した。これは中国政府が三月の全国人民代表大会で表明した目標の4・8％前後を大きく上回る。中国の物価は一体どうなっていくのか。素朴な疑問がわく。

「中国青年報」の社会調査センター等の調査によると、物価の上昇が市民生活に影響を与えていると実感している人の割合が94・2％に達したとしている。特に低収入家庭と、退職金のみで生計を立てている高齢者にとっては厳しい環境となっている。それは「物価が高すぎる、受け入れがたい」との回答が増えているという先の調査結果とも符合する。

◇――◇

筆者が滞在した北京と地方都市の石家荘市（河北省の省都）でもその様子がうかがえる。知人の大学教授は「物価は毎年一―二割上がっている。特にガソリンは年初から35％上がり、八月に一リットル当たり六元（九十八円）に達した」と言う。その奥さんは豚肉の高さを嘆いていた。「食料品を中心に、二年間で三割は上がった」とか。上海市発展改革委員会ではこの一年間で、毎月の食費が二千元（三万二千円）だった家庭の出費が五百元（八千円）―八百元（一万二千八百円）程度増加したと発表している。

中国は富裕層の誕生をきっかけに所得格差も発生してきているという。所得階層により物価上昇により受ける影響は異なる。

北京それに地方都市の大型スーパーマーケットの品ぞろえは日本の大型店とほとんど変わらない。世界中の商品が陳列され、市民の多様で旺盛な消費意欲がうかがえる。

（河北師範大客員教授、秋田市住）

旺盛な消費意欲を支える地方の大型スーパー。石家荘市のスーパー店内に並ぶ中国産米＝4月1日、筆者撮影